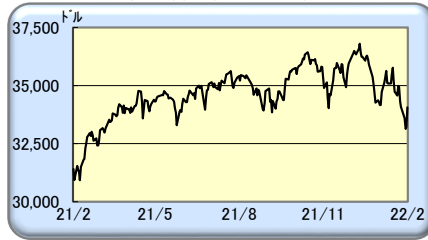


1. 日米株式と円/ドルの推移

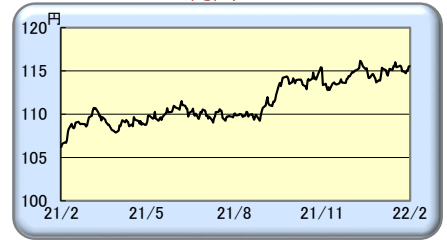
<日本株 (日経平均) >



<米国株 (NYダウ) >



<円/ドル >



(注)チャートは過去1年

	単位	2021/12/31	2022/1/31	2022/2/25	過去3年高値		過去3年安値	
		(前年末)	(前月末)	(前週末)	水準	日付	水準	日付
日経平均	円	28,791.71	27,001.98	26,476.50	30,795.78	2021/9/14	16,358.19	2020/3/19
NYダウ	ドル	36,338.30	35,131.86	34,058.75	36,952.65	2022/1/5	18,213.65	2020/3/23
円/ドル	円	115.08	115.11	115.55	116.35	2022/1/4	101.19	2020/3/9

過去3年高値・安値はザラ場ベース / 当社が信頼できると判断した情報に基づき作成

2. 日本株市場 先週の振り返り

～ウクライナ情勢の緊迫化を受け、欧米諸国による対ロシア制裁が世界経済に与える影響が懸念されたことなどから下落～

先週の日本株市場は、週間ベースで日経平均が▲654.57円(▲2.38%)、TOPIXが▲48.07ポイント(▲2.50%)となり、ウクライナ情勢の緊迫化を受け、欧米諸国による対ロシア制裁が世界経済に与える影響が懸念されたことなどから下落しました。業種別(東証33業種)でみると、鉱業、サービス業の2業種が上昇した一方、ゴム製品、保険業、パルプ・紙、ガラス・土石製品などの31業種が下落しました。

週初21日は、先々週末の米国株市場がウクライナ情勢の緊迫化やFRB(米連邦準備理事会)による金融引き締めへの警戒感からハイテク株主導で下落した流れを引き継ぎ、下落して始まりました。翌22日は、ロシアが21日にウクライナ東部の親ロシア派2地域の独立を承認すると表明し、同地域への軍の派遣を決定したことを受け、欧米諸国による対ロシア制裁が世界経済に与える影響が懸念されたことなどから下落しました。さらに祝日明け24日は、昼過ぎにロシア軍がウクライナへのミサイル攻撃を開始したと報じられたことなどから続落しましたが、週末25日は、前日の米国株市場がバイデン米大統領による対ロシア制裁の発表後にハイテク株を中心に上昇したことなどから、現時点では対ロシア制裁が世界経済に与える影響は限定的との見方が広がり、下落幅を縮小して引けました。

3. 今週の主な予定

日程	曜日	国・地域	項目	期間	前回	
2月28日	Mon	日本	鉱工業生産(前月比)	1月	▲1.0%	
3月1日	Tue	中国	製造業PMI(購買担当者景気指数)	2月	50.1	
			非製造業PMI	2月	51.1	
		ドイツ	CPI(消費者物価指数)(前年比)	2月	+4.9%	
3月2日	Wed	米国	一般教書演説			
			ISM製造業景況指数	2月	57.6	
		日本	法人企業統計(設備投資、除くソフトウェア、前年比)	10-12月期	+2.2%	
		欧州	ユーロ圏CPI(除食品・エネルギー・たばこ/前年比)	2月	+2.3%	
3月3日	Thu	米国	パウエルFRB議長、議会証言(2日:下院、3日:上院)			
		国際	OPECプラス閣僚級会合(オンライン)			
3月4日	Fri	欧州	ユーロ圏失業率	1月	+7.0%	
		米国	製造業受注(前月比)	1月	▲0.4%	
		日本	ISM非製造業景況指数	2月	59.9	
決算発表予定 他	国内	決算発表 :	2/28 SBI 3/1 伊藤園			
		海外	決算発表 :	2/28 スム・ビデオ・コミュニケーションズ、HPインク、ノババックス 3/1 バイエル、パイドゥ、セルスフォース・ドットコム 3/2 スノーフレック 3/3 プロトコム、キヤップ		
		米国	失業率	1月	+2.7%	
		欧州	ユーロ圏小売売上高(前月比)	1月	▲3.0%	
		米国	非農業部門雇用者数変化	2月	467千人	

※ 当社が信頼できると判断した情報に基づき作成

4. 日本株市場 今週の見通し

～ウクライナ情勢を巡る不透明感や米金融引き締めへの懸念から弱含みで推移～

今週の日本株市場は、ウクライナ情勢を巡る不透明感や米金融引き締めへの懸念から弱含みで推移するとみています。ロシアによるウクライナへの軍事侵攻を巡っては、西側諸国がロシア大手銀行のSWIFT(国際銀行間通信協会)からの排除やロシア中銀の資産凍結などロシアへの金融制裁の強化を表明しましたが、これらが原油等資源価格の上昇に繋がるとともに世界経済に悪影響を与えるとの警戒感は強く、株価の重しに働くとみています。なお、ロシアとウクライナ間で近く停戦協議が行われる予定ですが、両者の隔たりは大きく不透明感の強い状況が続くとみています。米金融政策を巡っては、パウエルFRB議長が議会証言において、ウクライナ情勢に配慮する姿勢を示せば株価のサポートに働くとみ一方、インフレへの対応を重視する姿勢を維持し3月のFOMC(米連邦公開市場委員会)を前に過度な金融引き締め懸念が再燃すれば株価の下押し材料となるとみています。その他の注目材料として、日本では2日の法人企業統計、米国では1日のISM製造業景況指数、3日のISM非製造業景況指数、欧州では2日のユーロ圏CPI、中国では1日の製造業/非製造業PMI、国際では2日のOPECプラス閣僚級会合などが挙げられます。



朝日ライフ アセットマネジメント株式会社
Asahi Life Asset Management Co.,Ltd.

URL: <http://www.alamco.co.jp>

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第301号

加入協会: 一般社団法人投資信託協会/一般社団法人日本投資顧問業協会

本資料は、朝日ライフ アセットマネジメント(以下、「当社」といいます。)、が、投資の参考となる情報提供を目的として作成したもので、特定の商品に対する投資勧誘を意図するものではありません。本資料は当社が信頼できると判断した情報に基づき作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。資料中に記載されたグラフ、数値等は過去の実績であり、将来の運用成果等を保証するものではありません。また、コメントについては作成日時点での判断であり、将来予告なく変わることがあります。最終的な投資決定はお客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。